



平成22年6月期 決算短信(非連結)

平成22年8月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 きちり
コード番号 3082 URL <http://www.kichiri.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年9月24日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 平川 昌紀
(氏名) 葛原 昭
TEL 06-6244-5966
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	4,995	2.3	67	41.4	123	129.0	41	—
21年6月期	4,882	17.7	47	△49.6	54	△57.1	△214	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	5,094.18	5,074.26	5.9	4.6	1.3
21年6月期	△26,311.49	—	△27.2	2.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	2,694	732	26.9	88,844.67
21年6月期	2,677	686	25.5	83,750.49

(参考) 自己資本 22年6月期 724百万円 21年6月期 682百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	414	△277	△179	391
21年6月期	299	△470	335	433

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,486	0.6	47	33.6	58	9.8	23	△17.3	2,872.82
通期	5,100	2.1	80	19.1	101	△17.6	47	13.4	5,779.20

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 8,152株 21年6月期 8,152株
- ② 期末自己株式数 22年6月期 一株 21年6月期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通しについてをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に伴う長期にわたる景気後退の中にありましたが、海外経済の改善による輸出の増加や各種経済対策を背景に、企業収益は回復に転じたものの、厳しい雇用・所得環境により、本格的な景気回復には至っておらず、依然として厳しい環境で推移いたしました。

外食業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向は根強く、同業他社による低価格競争の激化等、業界を取り巻く環境は厳しい状態で推移しております。

このような経済環境のもと、大阪で4店舗「NIPPON BAR smile KI・CHI・RI」「ひな鳥唐揚げ 燦鶴」「KICHIRI smile label」「高槻 ちゃぶちゃぶ」、京都で1店舗「六角酒場 ちゃぶちゃぶ」への業態変更を行い、関西圏での更なるブランド力の向上を行ってまいりました。

また、関東圏への進出も積極的に行い、「Casual Dining KICHIRI」を東京で2店舗、神奈川で1店舗、「純正コラーゲンスープ」を東京で1店舗、「きちり 真菜や」を東京で1店舗出店し、事業規模の拡大を図ってまいりました。

その結果、当事業年度における売上高は、4,995百万円（前期比2.3%増）、営業利益67百万円（前期比41.4%増）、経常利益123百万円（前期比129.0%増）、当期純利益41百万円（前期は当期純損失214百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期における経営環境は、引き続き、個人消費意欲の低迷、同業他社との競合の激化等で、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。そのような状況の中、当社は、商品・サービスの品質向上により既存店の収益基盤を確固たるものとし、引き続き関東エリアのKICHIRIブランド認知度向上を図るとともに、関東エリアを中心とした新規出店を行ってまいります。

現時点での通期業績予想につきましては、売上高5,100百万円（前期比2.1%増）、営業利益80百万円（前期比19.1%増）、経常利益101百万円（前期比17.6%減）、当期純利益47百万円（前期比13.4%増）と計画しております。なお、当社は、厳格な出店判断基準に基づき新規出店を決定しているため、出店判断基準に見合った候補地を確保できない場合や、食材に係わる安全性の問題や市況変動等が生じた場合には、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は2,694百万円となり、前事業年度末と比較して16百万円増加しております。このうち、流動資産合計は595百万円となり、前事業年度末と比較して46百万円減少しております。減少の主な要因は、前事業年度は新規店舗準備による借入のため、現金及び預金が増加していたことによるものであります。

固定資産の合計は2,098百万円となり、前事業年度末と比較して63百万円増加しております。増加の主な要因は、新規店舗出店により、リース資産が67百万円及び差入保証金が43百万円、また繰延税金資産が8百万円及びシステム投資によりソフトウェアが10百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,961百万円となり、前事業年度末と比較して30百万円減少しております。このうち、流動負債合計は913百万円となり、前事業年度末と比較して6百万円増加しております。増加の主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金37百万円、リース債務21百万円、前受収益40百万円が増加し、未払金94百万円が減少したことによるものであります。

固定負債合計は1,048百万円となり、前事業年度末と比較して36百万円減少しております。減少の主な要因は、長期借入金185百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は732百万円となり、前事業年度末と比較して46百万円増加しております。増加の要因は、当期純利益41百万円の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが414百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが277百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが179百万円の資金減となりました。その結果、当事業年度末の資金残高は、前事業年度末と比較して42百万円減少し、当事業年度末には391百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、414百万円のキャッシュ・フローの増加（前期比38.3%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益を46百万円、減価償却費を246百万円、固定資産の減損損失を76百万円計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、277百万円のキャッシュ・フローの減少（前期比40.9%減）となりました。

これは主に、店舗の新規出店による有形固定資産取得のために222百万円の支出と保証金差入64百万円を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、179百万円のキャッシュ・フローの減少（前期は、335百万円の増加）となりました。

これは主に、新規店舗出店のための長期借入金300百万円を行い、長期借入金の返済による支出448百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	37.1	25.5	26.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	19.6	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	4.9	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	19.9	27.2

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適切な利益配分を経営の重要課題であると認識しており、人材育成及び教育、将来の事業展開と経営体質の強化のため十分な内部留保を勘案した上で、当社成長に見合った利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、配当を行う場合、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、配当の決定機関は期末配当については株主総会とし、中間配当については取締役会であります。現在は人材育成及び教育、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保するため、配当は実施しておりません。

今後の配当につきましては、経営成績及び財務状態を勘案した上で、利益成長に応じた安定的な配当を検討してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

①店舗展開について

当社は、直営による店舗展開を行っており、当事業年度末日現在、54店舗を出店しております。

今後も新規出店を行っていく方針ですが、新規出店は、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社の希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出退店時に発生する費用及び損失について

当社は、新規出店時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、新規出店が重なった時や、期末に近い時点で新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、今後、業績悪化による店舗閉鎖が生じた場合、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性があります。

従いまして、新規出店が重なった場合、あるいは新規出店時における内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生し、新規出店が期末に近い時点で偏った場合、また業績悪化による店舗閉鎖が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新規出店に伴う差入保証金について

当社は、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、すべての店舗において保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の一部または全部が返還されない可能性があります。また、当社の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の一部または全部が返還されない場合があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④食材等について

食材につきましては、産地や賞味期限の偽装問題等の食の安全・安心に対する消費者意識が高まっており、以前にも増して安全・安心な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向にあります。

当社におきまして、安全・安心かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針であります。以上のような事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保について

当社は、ホスピタリティに溢れた優秀な人材の継続的確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。加えて、教育研修の充実を図り、お客様へのサービスの質の向上と将来の幹部人材の育成を進めていく方針であります。

しかしながら、人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有利子負債依存度について

当社は、出店のための設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。当社の総資産に占める有利子負債の割合は当事業年度末で52.2%（有利子負債額1,405百万円/総資産額2,694百万円）となっております。そのため、今後金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ストックオプションと株式の希薄化について

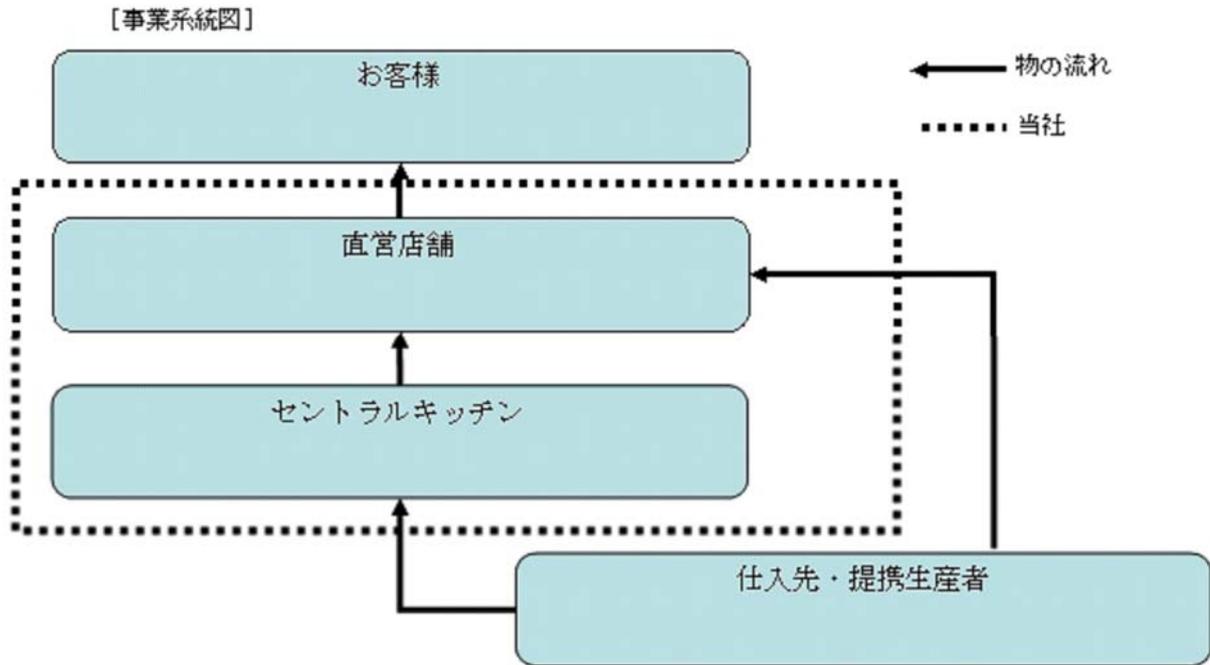
当社は、役員及び従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して新株予約権を付与しております。当事業年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は1,055株であります。これらの新株予約権の行使がなされた場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑧法的規制について

当社が営む外食産業は、食品衛生法、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）、消防法、その他店舗の運営に係る各種法令により規制を受けております。これらの法的規制が法令改正等により強化され、その対応のため新たなコストが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、団塊の世代ジュニア以降を対象に、現代人の食ニーズに合った『モダン和食』を商品コンセプトとし、「Modern Japanese Dining KICHIRI」及び「Casual Dining KICHIRI」を主力業態として、直営による飲食事業を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「大好きが一杯」の企業理念の下、ドミナント構築による規模拡大、更にはサービス・商品・空間全てにこだわる店舗運営を行うことで外食産業における新たなスタンダードの創造を目指しております。

「きちりを大好きで一杯にしたい」

家族、恋人、友達、お客様、社員、パートナー、お取引業者様、誰でもいい自分の周りにいる人達を大好きになろう。そして大好きに思っている人達から愛されるべき人間になろう。顔を見たら、目が合ったら“ニコッ”とされるような愛すべき人間になろう。そしたらみんなすごく幸せな人間になれると思う。大好きが一杯な人達と一緒に仕事が出来たらすごく楽しいと思う。大好きが一杯で溢れている店をみんなと一緒に創っていききたい。そして、「きちり」が沢山の人間から“ニコッ”と微笑みかけられるような存在になりたい。

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本比率30%以上・経常利益率10%以上の確保を目標として、健全経営を前提とした継続的な高収益企業を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、居酒屋市場から脱却し、新日本様式カジュアルレストランチェーンを構築することで、外食産業の新たなスタンダードの創造を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する外食産業は、消費者の生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷や中食との競争激化により、依然として厳しい状況が続いております。また、市場への参入障壁が比較的低い事から新規参入が多く、加えて顧客嗜好の多様化により、店舗間の競合・競争が激化するものと思われまます。

このような状況の中、当社は「外食産業の新たなスタンダードの創造」という目標を達成するため、以下の点に取り組んでいく方針であります。

①競合優位性について

当社は、「Modern Japanese Dining KICHIRI」をフラッグシップ店として、ブランド力の構築とサービス、更に食材、調理方法、提供方法などに提案力ある商品を開発しております。ここで得たノウハウを基にオペレーションを簡素化し、「Casual Dining KICHIRI」のメニュー構成や店舗運営にフィードバックすることで、顧客満足や付加価値を提案・提供し、更に日本全国の食ブランドを掘り起こし味わえる、独自の商品コンセプト“モダン和食”を提供することで差別化を図っております。また、従業員が自分なりの言葉・対応で接客する接客対応の個性化を行っております。そこから積み上げられたノウハウを社内のナレッジとして全店ベースで蓄積し、当社の企業理念である「大好きが一杯」というマインドの共有に取り組み、理念を信念とする心からの“おもてなし”を提供し、更なる顧客満足を得ることで競合他社との差別化を図ってまいります。

②人材確保及び教育について

当社は、ホスピタリティに溢れた人材を採用すべく採用活動を行っております。当社が更なる成長を達成するため、即戦力となる中途採用に加え、新卒採用も積極的に行い、様々な雇用形態や人事制度を導入していく方針であります。

また、教育に関しましては、各種社内プログラムにより、社員のレベルに応じた教育を行っております。今後は更に社内プログラムを充実し、社員の教育に力を入れ、理念の共有、サービスの向上を行い、企業理念である「大好きが一杯」の精神に裏打ちされたプロフェッショナルな人材の育成を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	433,854	391,496
売掛金	49,575	57,242
原材料及び貯蔵品	27,461	32,003
前払費用	90,868	93,081
繰延税金資産	12,215	9,529
未収入金	7,613	9,570
未取還付法人税等	21,284	2,161
その他	25	863
流動資産合計	642,899	595,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,765,338	1,893,108
減価償却累計額	△597,782	△775,284
建物（純額）	1,167,556	1,117,824
工具、器具及び備品	97,203	105,373
減価償却累計額	△73,600	△85,043
工具、器具及び備品（純額）	23,602	20,330
リース資産	114,704	216,746
減価償却累計額	△16,099	△52,580
リース資産（純額）	98,604	164,165
建設仮勘定	7,757	5,391
有形固定資産合計	1,297,521	1,307,711
無形固定資産		
電話加入権	701	701
ソフトウェア	1,000	11,481
リース資産	790	2,284
無形固定資産合計	2,491	14,467
投資その他の資産		
出資金	41	31
長期前払費用	24,802	13,608
繰延税金資産	92,845	101,844
差入保証金	617,250	660,540
投資その他の資産合計	734,939	776,024
固定資産合計	2,034,952	2,098,204
資産合計	2,677,852	2,694,154

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,012	122,203
1年内返済予定の長期借入金	411,384	448,756
リース債務	23,729	45,466
リース資産減損勘定	17,869	17,126
未払金	136,940	42,354
未払費用	131,882	137,570
未払法人税等	5,961	19,854
未払消費税等	38,130	21,852
前受金	1,382	410
預り金	9,494	9,489
前受収益	—	40,975
店舗閉鎖損失引当金	14,903	6,970
その他	1,280	—
流動負債合計	906,970	913,029
固定負債		
長期借入金	964,206	778,742
リース債務	81,648	132,702
長期リース資産減損勘定	33,330	18,089
長期前受収益	—	116,227
その他	5,427	2,698
固定負債合計	1,084,612	1,048,459
負債合計	1,991,582	1,961,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,171	360,171
資本剰余金		
資本準備金	320,171	320,171
資本剰余金合計	320,171	320,171
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,391	43,918
利益剰余金合計	2,391	43,918
株主資本合計	682,733	724,261
新株予約権	3,536	8,403
純資産合計	686,270	732,664
負債純資産合計	2,677,852	2,694,154

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	4,882,071	4,995,365
売上原価		
期首原材料たな卸高	27,881	27,011
当期原材料仕入高	1,351,063	1,368,560
合計	1,378,945	1,395,571
期末原材料たな卸高	27,011	29,939
売上原価合計	1,351,934	1,365,632
売上総利益	3,530,137	3,629,733
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,435	43,950
給料及び手当	517,504	573,619
雑給	724,369	726,165
消耗品費	119,908	127,149
水道光熱費	222,010	219,596
地代家賃	808,667	886,647
減価償却費	264,202	257,211
その他	780,403	728,016
販売費及び一般管理費合計	3,482,501	3,562,355
営業利益	47,636	67,377
営業外収益		
受取利息	139	0
協賛金収入	7,641	59,109
受取保険金	1,923	2,188
違約金収入	1,680	—
補助金収入	1,628	358
受取補償金	9,588	5,926
その他	3,295	5,190
営業外収益合計	25,896	72,773
営業外費用		
支払利息	15,102	15,279
閉鎖店舗地代家賃	2,633	—
その他	1,794	1,231
営業外費用合計	19,530	16,511
経常利益	54,002	123,639
特別利益		
新株予約権戻入益	39	22
特別利益合計	39	22
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	※1 263,812	※1 76,788
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14,903	600
契約解約返還金	※2 82,551	—
特別損失合計	361,267	77,388
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△307,225	46,273
法人税、住民税及び事業税	6,627	11,057
法人税等調整額	△99,361	△6,311
法人税等合計	△92,733	4,745
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,491	41,527

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	360,171	360,171
当期末残高	360,171	360,171
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	320,171	320,171
当期末残高	320,171	320,171
資本剰余金合計		
前期末残高	320,171	320,171
当期末残高	320,171	320,171
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	216,882	2,391
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,491	41,527
当期変動額合計	△214,491	41,527
当期末残高	2,391	43,918
利益剰余金合計		
前期末残高	216,882	2,391
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,491	41,527
当期変動額合計	△214,491	41,527
当期末残高	2,391	43,918
株主資本合計		
前期末残高	897,225	682,733
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,491	41,527
当期変動額合計	△214,491	41,527
当期末残高	682,733	724,261
新株予約権		
前期末残高	304	3,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,231	4,867
当期変動額合計	3,231	4,867
当期末残高	3,536	8,403
純資産合計		
前期末残高	897,529	686,270
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,491	41,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,231	4,867
当期変動額合計	△211,259	46,394
当期末残高	686,270	732,664

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△307,225	46,273
減価償却費	251,801	246,675
減損損失	263,812	76,788
長期前払費用償却額	12,400	10,536
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	14,903	△7,933
受取利息	△139	△0
支払利息	15,102	15,279
有形固定資産除却損	—	0
契約解約返還金	82,551	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,907	△7,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,647	△4,542
未収入金の増減額 (△は増加)	40,362	△1,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,383	8,191
未払金の増減額 (△は減少)	△13,082	△4,228
未払費用の増減額 (△は減少)	2,998	5,691
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,344	△16,278
長期前受収益の増減額 (△は減少)	—	116,227
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,092	△3,113
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,636	22,919
その他	3,231	5,430
小計	378,961	508,291
利息の受取額	139	0
利息の支払額	△15,130	△15,220
契約解約金の支払額	—	△93,405
法人税等の支払額	△64,135	△6,244
法人税等の還付額	—	21,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,834	414,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	24,036	—
出資金の回収による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△393,557	△222,381
無形固定資産の取得による支出	△1,130	△12,120
長期前払費用の取得による支出	△4,284	—
差入保証金の差入による支出	△95,867	△64,082
差入保証金の回収による収入	626	20,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,177	△277,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△354,530	△448,092
リース債務の返済による支出	△10,258	△31,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,211	△179,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,868	△42,358
現金及び現金同等物の期首残高	268,985	433,854
現金及び現金同等物の期末残高	※1 433,854	※1 391,496

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～17年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において、店舗閉鎖の意思決定は行われているが、実際の閉店には至っていない店舗が生じたため、当該店舗の閉店時に発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上することとしております。 これにより、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が14,903千円計上され、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「食品材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「食品材料」「貯蔵品」は、それぞれ27,011千円、450千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取補償金」は98千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)													
<p>※1 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した以下の地域に所在する店舗の固定資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失263,812千円として特別損失に計上しました。</p>				<p>※1 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した以下の地域に所在する店舗の固定資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失76,788千円として特別損失に計上しました。</p>													
地域	用途	種類	金額	地域	用途	種類	金額										
大阪府 大阪市	直営店舗 当社4物件	建物及び 工具、器具 及び備品等	125,284千円	大阪府 大阪市	直営店舗 当社4物件	建物及び 工具、器具 及び備品等	56,946千円										
京都府 京都市	直営店舗 当社2物件	建物及び 工具、器具 及び備品等	60,935千円	大阪府 大阪市内	直営店舗 当社1物件	建物及び 工具、器具 及び備品等	19,842千円										
東京都 23区内	直営店舗 当社1物件	建物及び 工具、器具 及び備品等	77,592千円	<p>※減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>64,038千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,924千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>657千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>10,166千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,788千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.391%~0.837%で割り引いて算定しております。</p>				建物	64,038千円	工具、器具及び備品	1,924千円	長期前払費用	657千円	リース資産	10,166千円	合計	76,788千円
建物	64,038千円																
工具、器具及び備品	1,924千円																
長期前払費用	657千円																
リース資産	10,166千円																
合計	76,788千円																
<p>※減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>204,923千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,956千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4,265千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>52,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,812千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.885%で割り引いて算定しております。</p>				建物	204,923千円	工具、器具及び備品	1,956千円	長期前払費用	4,265千円	リース資産	52,667千円	合計	263,812千円				
建物	204,923千円																
工具、器具及び備品	1,956千円																
長期前払費用	4,265千円																
リース資産	52,667千円																
合計	263,812千円																
<p>※2 契約解約返還金</p> <p>新規にビールメーカーとの専売契約を締結するための既存専売契約を解約したことに伴う返還金であります。</p>																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,152	—	—	8,152
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
平成20年第1回ストック・オプションとしての 新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	1,523
平成20年第2回ストック・オプションとしての 新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	2,012
合計	—	—	—	—	—	3,536

(注) 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,152	—	—	8,152
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
平成20年第1回ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2,437
平成20年第2回ストック・オプションとしての 新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	5,966
合計	—	—	—	—	—	8,403

(注) 平成20年第2回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">433,854</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>433,854</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	433,854	現金及び現金同等物	<u>433,854</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">391,496</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>391,496</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	391,496	現金及び現金同等物	<u>391,496</u>
現金及び預金勘定	433,854								
現金及び現金同等物	<u>433,854</u>								
現金及び預金勘定	391,496								
現金及び現金同等物	<u>391,496</u>								
<p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は115,636千円、債務の額は121,734千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は103,982千円、債務の額は115,306千円であります。</p>								

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 83,750円49銭	1株当たり純資産額 88,844円67銭
1株当たり当期純損失金額 26,311円49銭	1株当たり当期純利益金額 5,094円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,074円26銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	686,270	732,664
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,536	8,403
(うち新株予約権)	(3,536)	(8,403)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	682,733	724,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,152	8,152

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△214,491	41,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△214,491	41,527
期中平均株式数(株)	8,152	8,152
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	32
(うち新株予約権)	—	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 1,060個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数 300個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。